

日本エンタープライズ株式会社

Nihon Enterprise Co., Ltd.



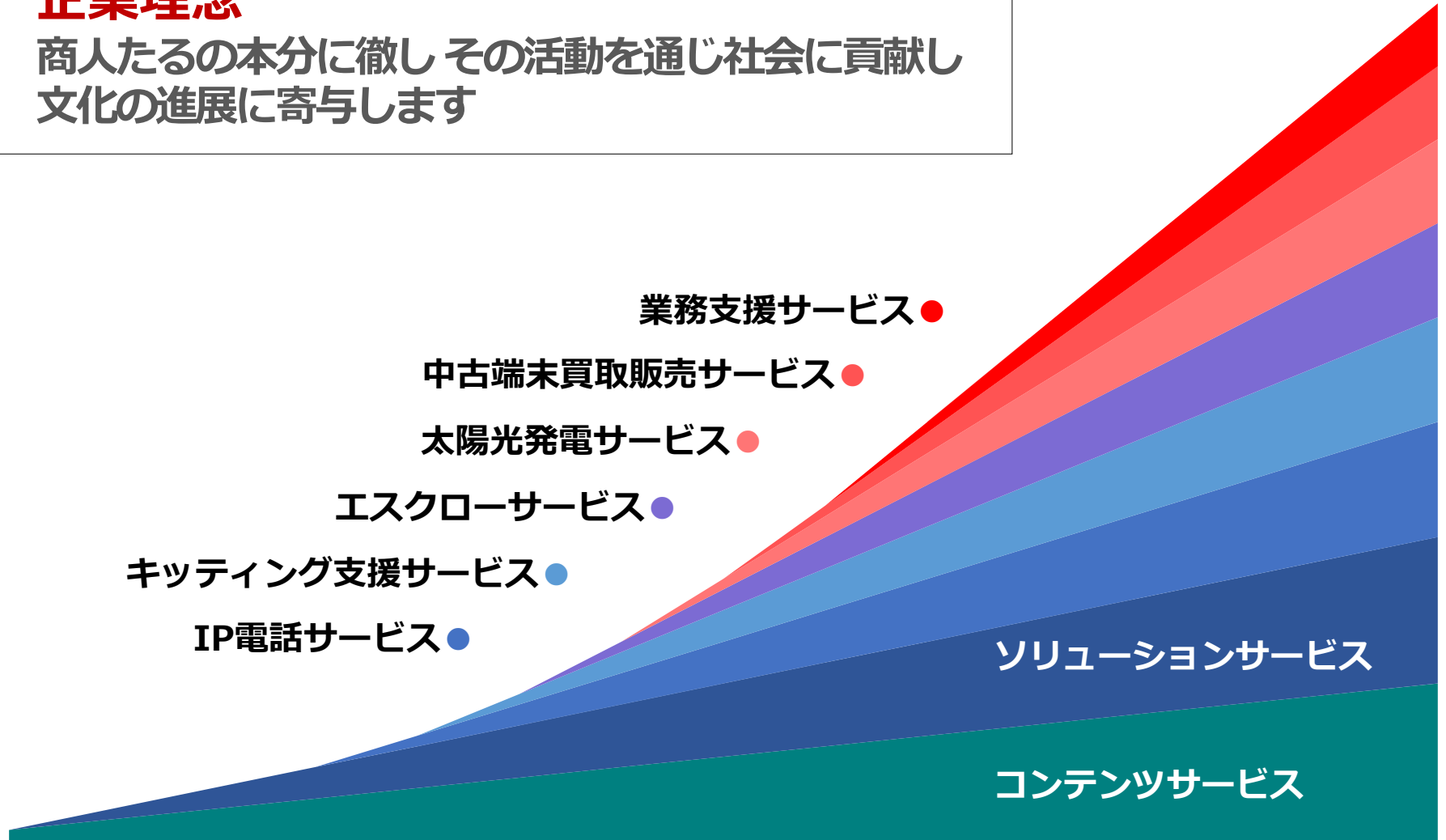
2025年5月期 第1四半期 決算説明資料
(2024年6月～2024年8月)

1	会社情報	P.2
	会社概要	P.2
	沿革	P.3
2	2025年5月期 第1四半期 決算概況	P.4
	業績ハイライト (1Q)	P.5
	連結損益計算書 (サマリー)	P.6
	売上高	P.7
	クリエイション事業 売上高	P.8
	ソリューション事業 売上高	P.9
	営業損益の増減	P.10
	連結貸借対照表	P.11
3	セグメント別 事業概況	P.12
	経営環境	P.13
	セグメント (事業区分)	P.14
	1 クリエーション事業	P.15
	コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス、再生可能エネルギー トピックス	P.16 P.22
	2 ソリューション事業	P.23
	システム開発サービス、業務支援サービス、その他サービス トピックス	P.24 P.27
4	連結業績予想	P.28
	連結業績予想、配当予想	P.29
5	参考	P.31
	会社概要、沿革、グループ会社、DX事例、ESG、人材育成、事業展開	P.32

社名	日本エンタープライズ株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル
設立	1989年5月30日
代表取締役社長	杉山 浩一
資本金	11億円
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場 (4829)
グループ会社	連結：(株)ダイブ、(株)フォー・クオリア、(株)and One、(株)会津ラボ (株)プロモート、いなせり(株)、(株)アップデートサポート (株)スマート・コミュニティ・サポート、 非連結：NE銀潤(株)、Dive Global Access, Inc.
従業員数	220名 ※2024年5月31日現在
事業区分	クリエイション事業： 自社IPを活用したサービスの提供を通じて 新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する ソリューション事業： ITソリューションを通じてお客様ビジネスに 新しい価値を提供する

企業理念

商人たるの本分に徹し その活動を通じ社会に貢献し
文化の進展に寄与します



2.2025年5月期 第1四半期 決算概況

売上高

1,069 百万円

(前年同四半期比 : ▲1.1%)

営業利益

1 百万円

(前年同四半期比 : ▲96.4%)

経常利益

8 百万円

(前年同四半期比 : ▲83.4%)

●売上高

クリエイション事業が増加したものの、ソリューション事業の減少により減収

●営業利益

定額制コンテンツにおける運営管理費等 売上原価の増加等により減益

●経常利益

営業外収益は増加したものの、営業利益の減少により減益

**業績予想に変更なし。定額制コンテンツの新タイトル投入、
キッティング支援の新たなビジネスモデルによるサービス創出、
社会のDX推進を背景とした受託開発の増進により事業の拡大を見込む**

連結損益計算書 (サマリー)

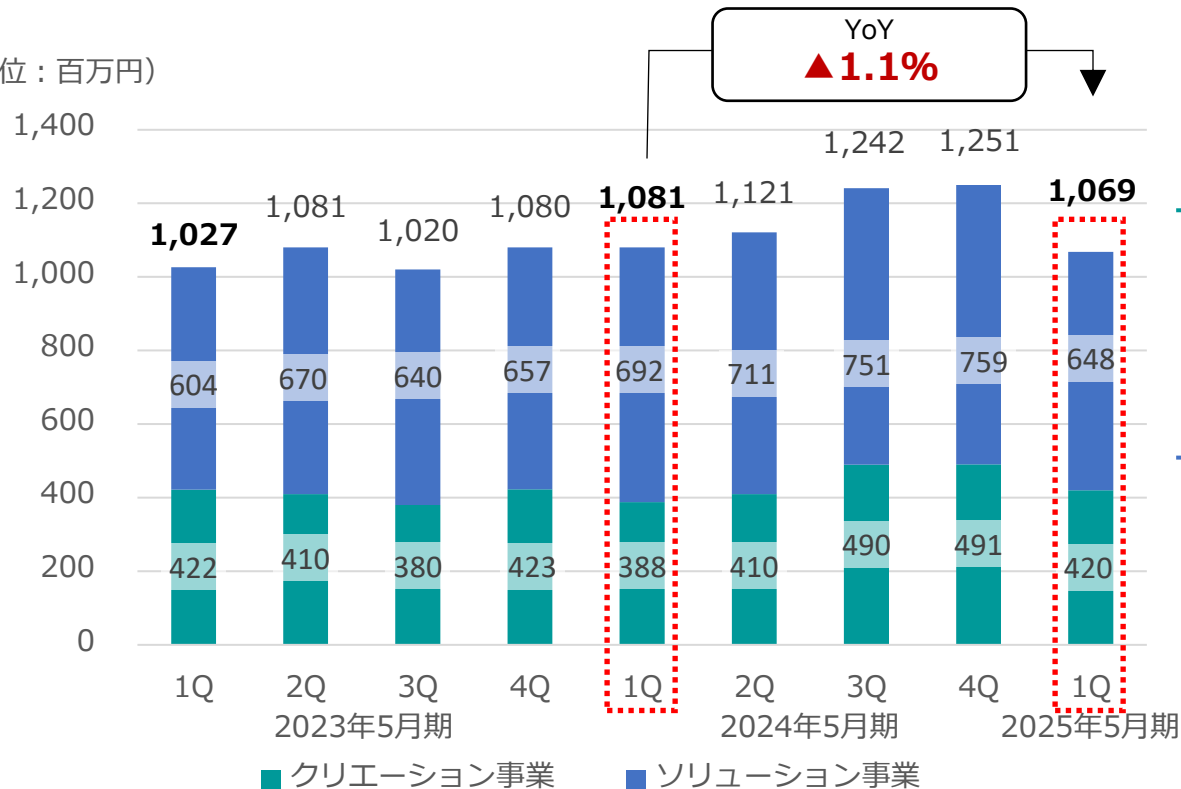
(単位：百万円)

	2024年5月期	2025年5月期	前年同四半期比		通期業績予想	
	1Q	1Q	金額	増減率	金額	進捗率
売上高	1,081	1,069	▲11	▲1.1%	5,310	20.1%
売上原価	665	691	26	4.0%		
売上総利益	416	377	▲38	▲9.2%		
販管費	369	376	6	1.9%		
営業利益	46	1	▲45	▲96.4%	295	0.6%
営業外収益	2	7	4	187.7%		
営業外費用	0	0	0	26.0%		
経常利益	48	8	▲40	▲83.4%	300	2.7%
税金等調整前四半期純利益	48	8	▲40	▲83.4%		
法人税等合計	16	13	▲3	▲20.1%		
四半期純利益	32	▲5	▲37	▲115.8%		
非支配株主に帰属する 四半期純利益	4	5	0	6.7%		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	27	▲10	▲37	▲137.9%	185	-

(単位：百万円)

	2024年5月期	2025年5月期	前年同四半期比	
	1Q	1Q	金額	増減率
クリエイション事業	388	420	32	8.4%
ソリューション事業	692	648	▲44	▲6.4%
合計	1,081	1,069	▲11	▲1.1%

(単位：百万円)



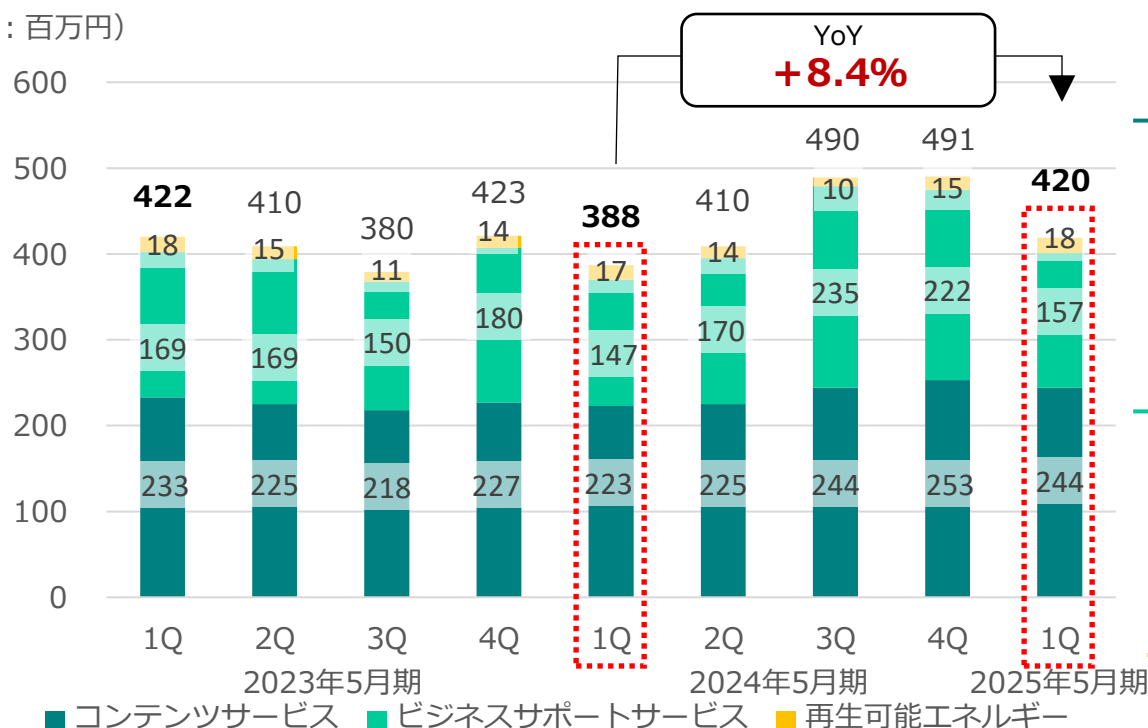
- クリエーション事業**
 定額制コンテンツやキッティング支援等が増加したことにより、YoY8.4%増収
- ソリューション事業**
 前期1Qの特需剥落等により、YoY6.4%減収

売上高（クリエイション事業）

（単位：百万円）

	2024年5月期	2025年5月期	前年同四半期比	
	1Q	1Q	金額	増減率
コンテンツサービス	223	244	21	9.6%
ビジネスサポートサービス	147	157	9	6.8%
再生可能エネルギー	17	18	1	6.1%
合計	388	420	32	8.4%

（単位：百万円）



■ コンテンツサービス

通信キャリアの月額コンテンツ等が減少したものの、定額制コンテンツが増加したことにより、YoY9.6%増収

■ ビジネスサポートサービス

キitting支援、交通情報、EC・ASPサービス等の増加により、YoY6.8%増収

■ 再生可能エネルギー

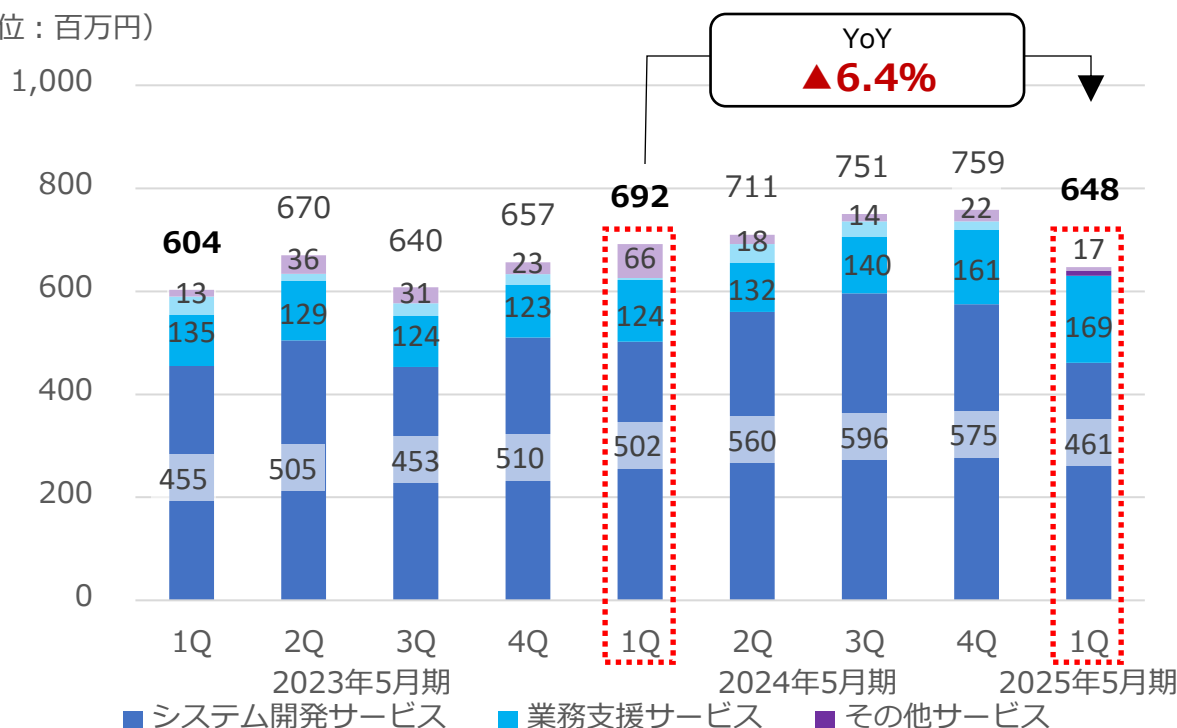
良好な天候により増収

売上高（ソリューション事業）

（単位：百万円）

	2024年5月期	2025年5月期	前年同四半期比	
	1Q	1Q	金額	増減率
システム開発サービス	502	459	▲42	▲8.5%
業務支援サービス	124	171	46	37.4%
その他サービス	66	17	▲48	▲73.0%
合計	692	648	▲44	▲6.4%

（単位：百万円）



■ システム開発サービス

一部案件の計上時期の変動等により、YoY8.5%減収

■ 業務支援サービス

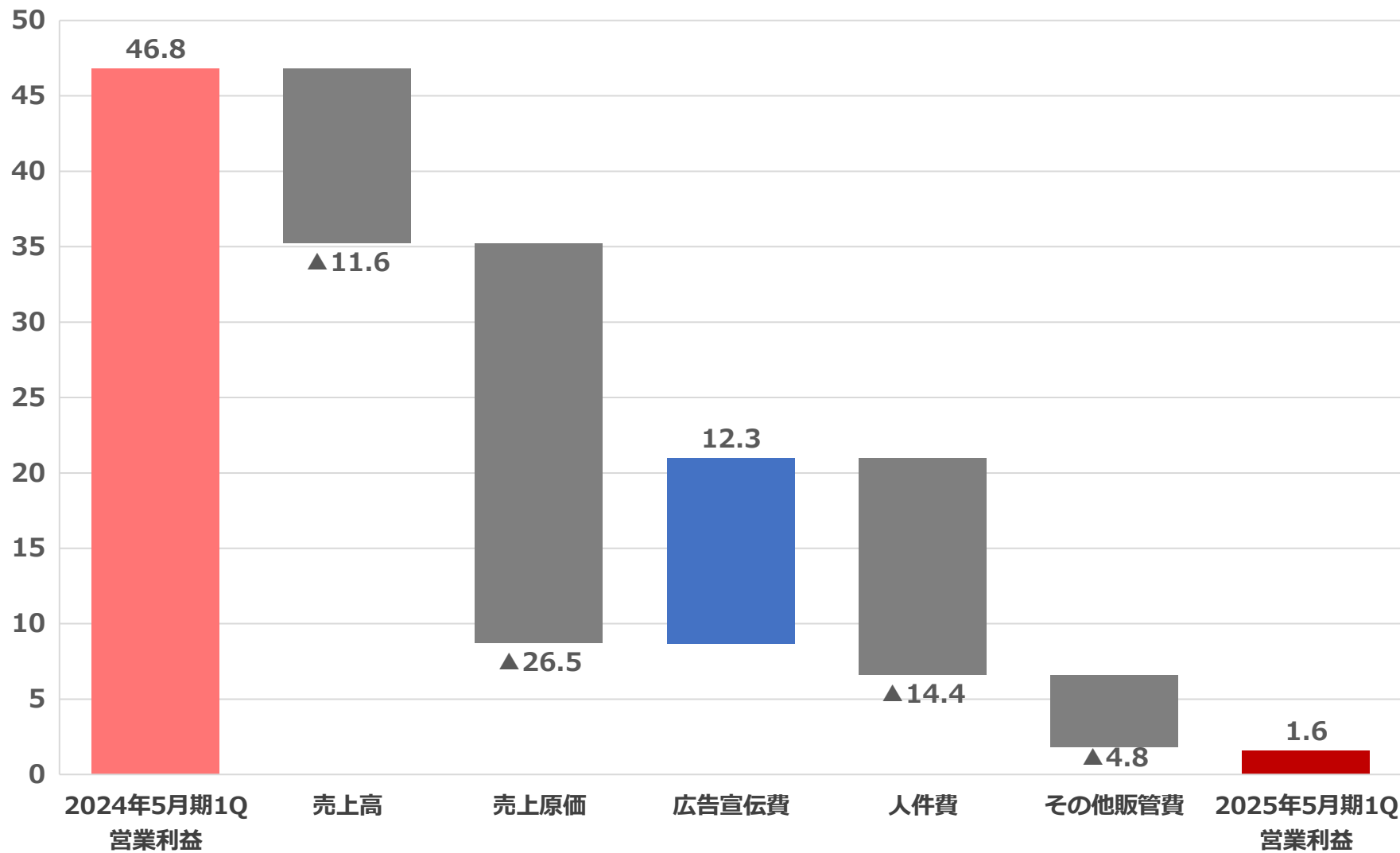
高度人材の提供推進により、YoY37.4%増収

■ その他サービス

前期1Qの特需（ソリューション関連機器）の剥落により、YoY73.0%減収

営業損益の増減

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

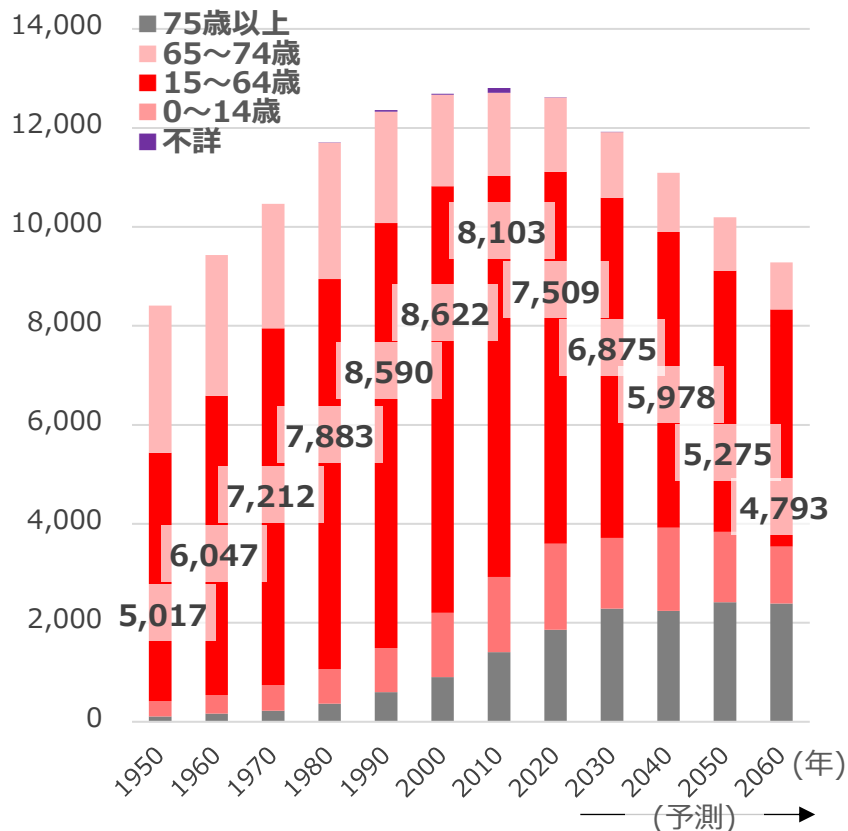
	2024年5月期 期末	2025年5月期 第1四半期末	増減	増減理由
流動資産	5,306	4,866	▲439	現金及び預金▲362 売掛金及び契約資産▲65
固定資産	645	880	235	投資有価証券+243
資産合計	5,951	5,747	▲204	
流動負債	658	600	▲58	買掛金▲52、未払法人税等▲45
固定負債	224	215	▲8	長期借入金▲5
負債合計	882	815	▲67	
純資産	5,068	4,931	▲137	利益剰余金▲125 〔配当金 ▲115 親会社株主に帰属する四半期純利益 ▲10〕
負債・純資産合計	5,951	5,747	▲204	
自己資本比率	82.6%	83.2%		

3. セグメント別 事業概況

生産年齢人口の減少と、それに伴う国内市場の低下により、持続可能な社会構築が一層重視され、DX*国内市場は2030年に8兆円超まで拡大すると見込まれている。

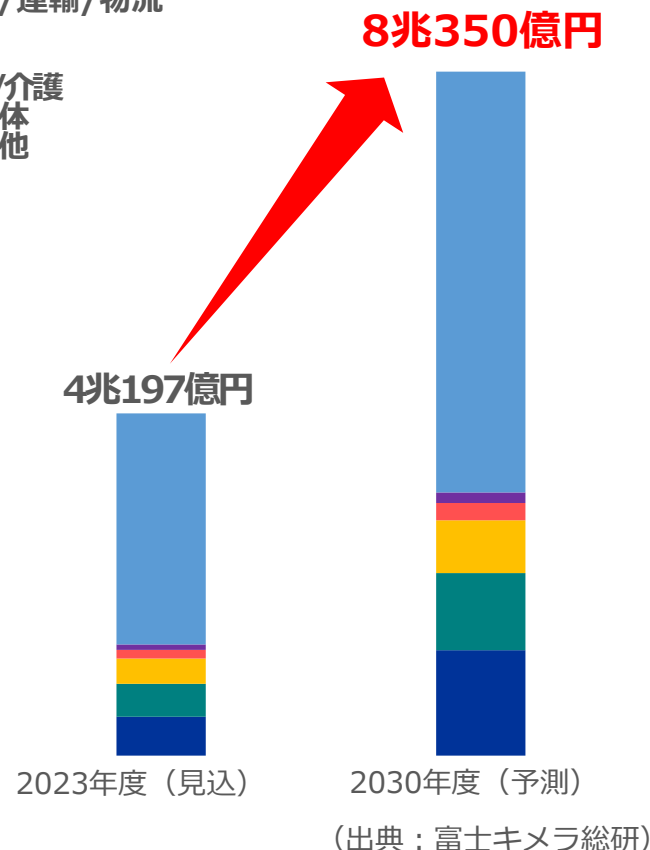
*Digital transformation(デジタルトランスフォーメーション)。「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

生産年齢人口推移



DX国内市場

- 交通/運輸/物流
- 製造
- 金融
- 医療/介護
- 自治体
- その他



クリエイション事業



自社IPを活用したサービスの提供を通じて
新しいライフ・ビジネススタイルを創造する

- コンテンツサービス (BtoC)
- ビジネスサポートサービス (BtoB)
- 再生可能エネルギー (BtoB)

ソリューション事業



ITソリューションを通じてお客様
ビジネスに新しい価値を提供する

- システム開発サービス (BtoB)
- 業務支援サービス (BtoB)
- その他サービス (BtoB)

Image by Freepik

自社IPを活用したサービスの提供を通じて
新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する

コンテンツサービス (BtoC)



ちょこっとゲーム
forスコ得



BOOKSMART



なでしこ
書店

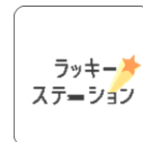
エンターテインメント



ATIS交通情報



女性のリズム手帳



ラッキー
ステーション



いなせり市場
Inaseiri Fish Market

NEW



Speak Lab
forスコ得

ライフスタイル

ビジネスサポートサービス (BtoB)



マスター画像
キャティング支援



交通情報



コミュニケーション



EC・ASPサービス等

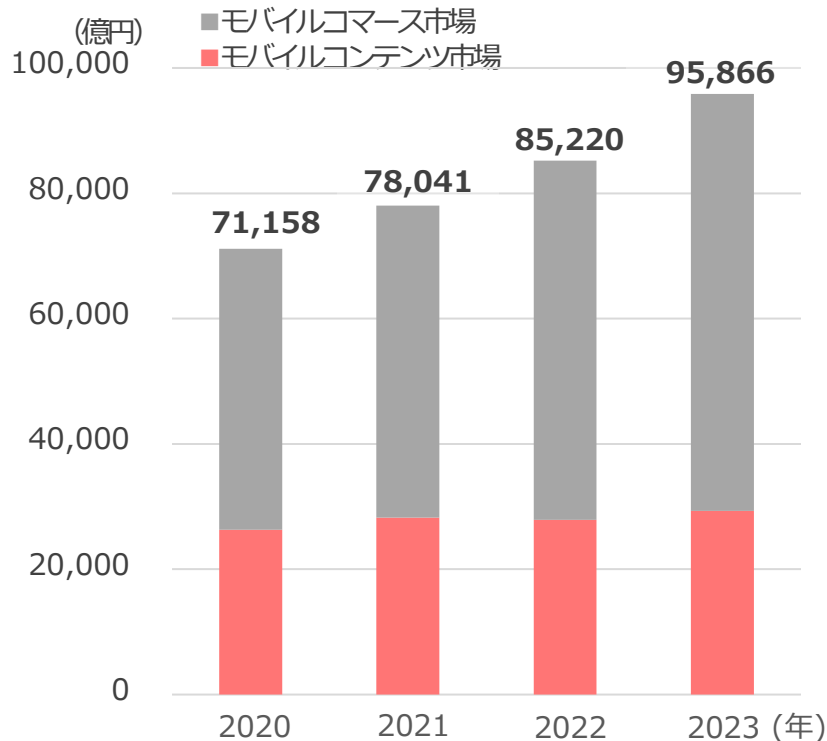
再生可能エネルギー (BtoB)



太陽光発電

拡大を続けるモバイルコンテンツ関連市場を背景に、市場分析・マーケティングの上、アライアンス・プロモーションの強化により集客を促進。

モバイルコンテンツ関連市場



(出典：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム)



「ビジネスサポートサービス」を牽引する同サービス。RPA*ツール『Kitting-One』の高品質な製品力を強みに新たなビジネスモデルによるサービスでマーケットを創出。

*RPA: Robotic Process Automationの略

国内移動体通信サービス通信規格別累計契約数予測

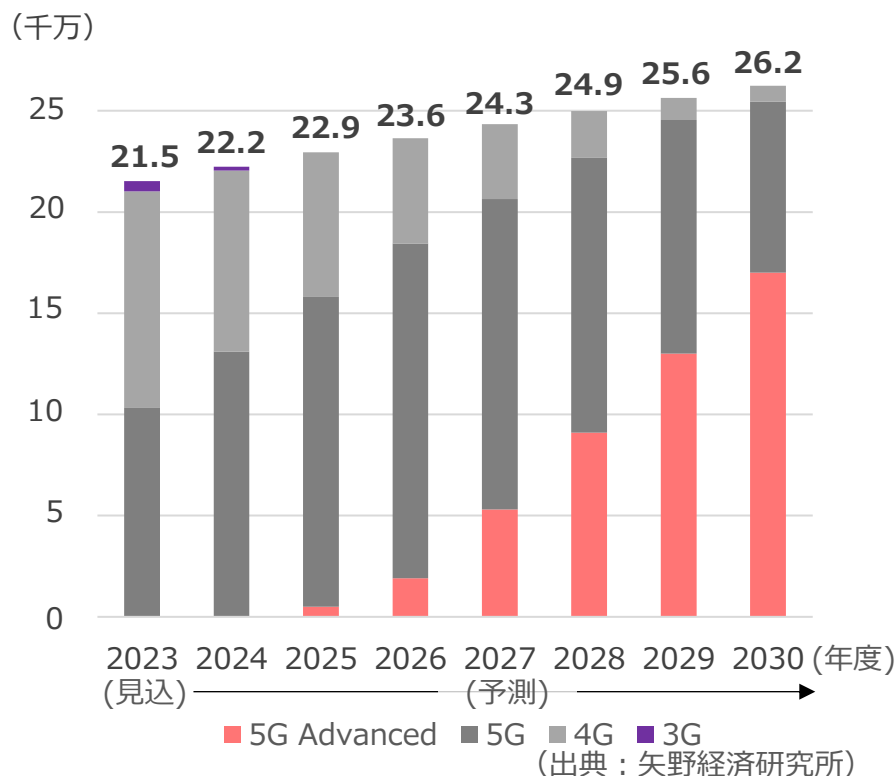
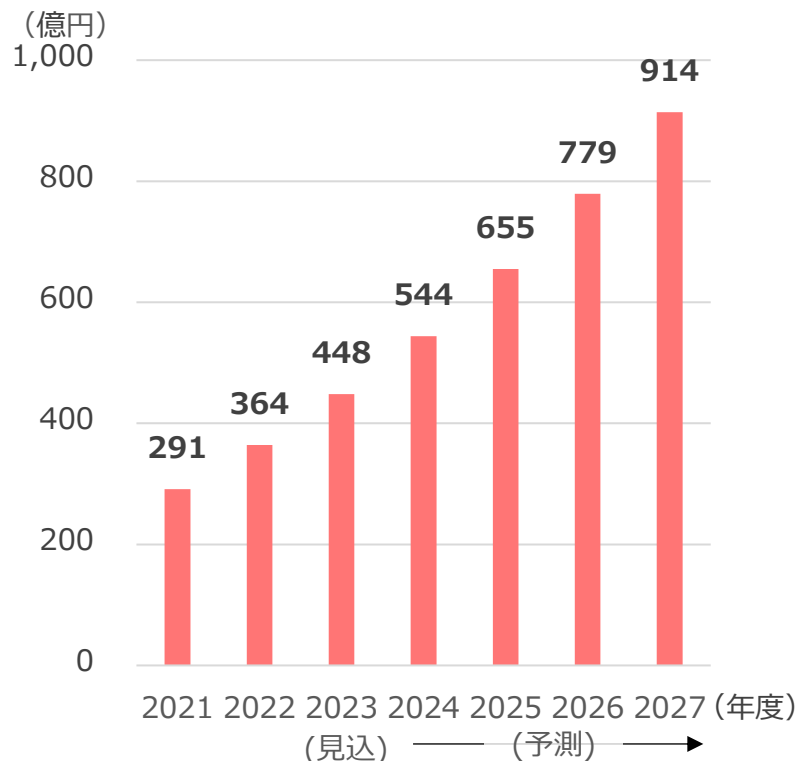


Image by Freepik

世界で初めて高度交通情報の提供を開始した同サービス。自然災害対策や物流効率化で重要性が高まる交通情報を、独自開発したシステムで運輸交通機関等に提供。

屋内・屋外位置測位ソリューション市場



(出典：デロイトトーマツミック経済研究所)



キッティング支援

交通情報

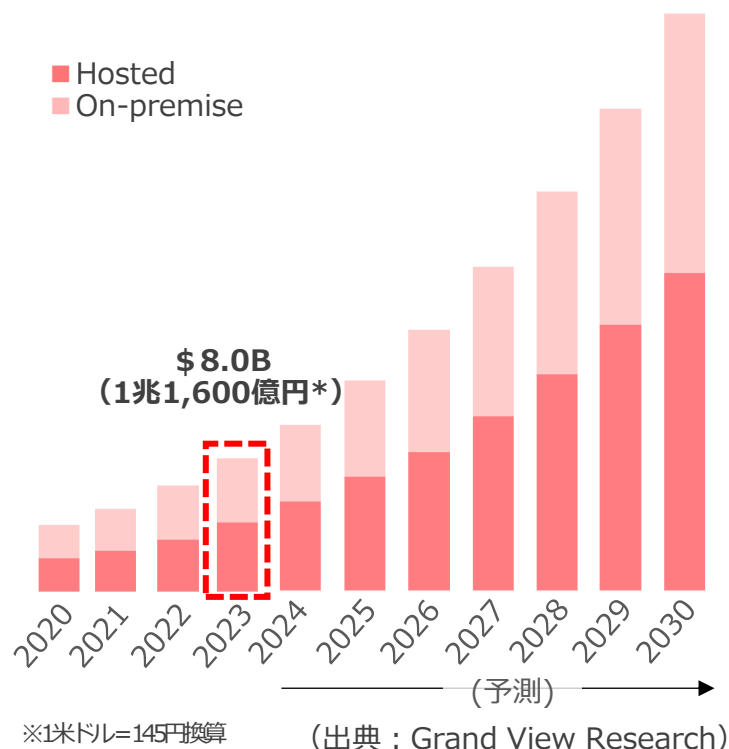
コミュニケーション

EC・ASPサービス等

主要回線事業者*1に対応した高品質な通話を実現するIP-PBX*2コミュニケーションシステムでは、既存パートナーとの連携強化と新規パートナーの獲得を促進。

*2 インターネット回線を活用した電話交換機

Japan Unified Communications Market



4大通信キャリアも

*1 主要回線事業者

NTT東日本・NTT西日本/NTTコミュニケーションズ/
 楽天コミュニケーションズ/Coltテクノロジーサービス/ KDDI/
 アルテリア・ネットワークス/Softbank

キッティング支援

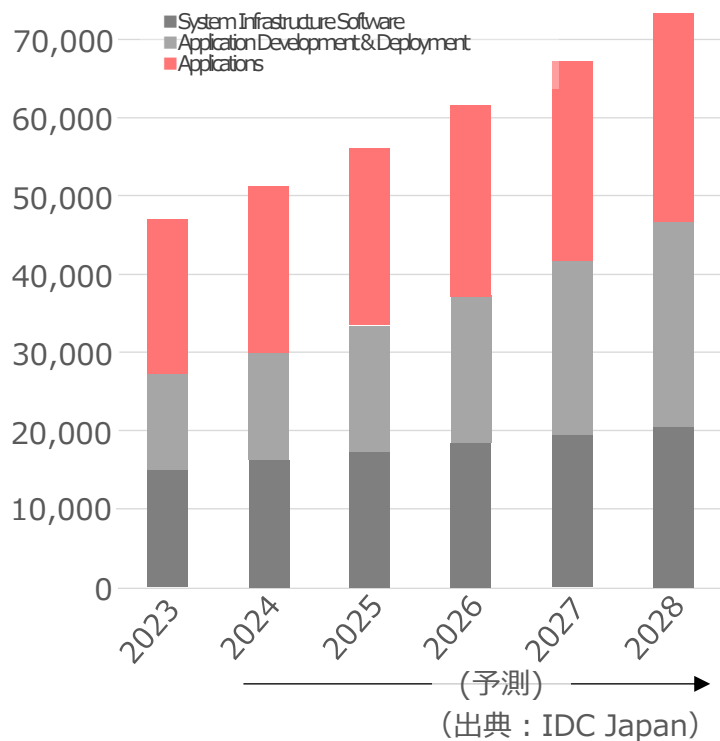
交通情報

コミュニケーション

EC・ASPサービス等

ソフトウェア構築を通じEC・ASP等を提供する同サービスの中でも調達業務支援サービスは、クローズ型とオープン型の支援によるコスト削減と業務効率化で顧客を拡大。

国内ソフトウェア市場 予測



調達業務支援サービス

10/15
開始(予定)

- クローズ型
 - ✓セキュアな環境で公明正大な取引を実現
 - ✓定額制で無制限に利用可能
- オープン型
 - ✓より多くの提案を受領可能
 - ✓従量課金制で1案件から利用可能



バイヤー：間接材等の調達品を購入する法人 / サプライヤー：間接材等の調達品を提供する法人

導入実績

官公庁（中央省庁含む）、国公立大学、公共機関、大手民間企業 他

2023年以降、再拡大が見込まれている国内太陽光発電導入容量。同サービスにおいては電力売買の他、技術力を融合させた地方創生のためのサービスを拡充。

国内の太陽光発電導入容量（事業形態別）推移・予測



■ FIT/FIP 事業用 ■ FIT 住宅用
 ■ 非FIT/非FIP 非住宅 オフサイトPPA ■ 非FIT/非FIP 非住宅 自家消費 ■ 非FIT/非FIP 非住宅 オンサイトPPA
 ■ 非FIT/非FIP 住宅 ■ 非FIT/非FIP 非住宅 その他

(出典：矢野経済研究所)

山口県宇部市にて



利用面積24,320㎡・パネル出力約1.3MWにて
 2024年5月期は当社グループ消費電力量の約4.4倍
 となる1,356MWh発電

トピックス

コンテンツサービス

『Speak Lab forスゴ得』 2024年9月にサービス開始

AIキャラクターが相手となり
24時間365日楽しみながら
英会話の習得を目指せるサービス



『ちょこっとゲーム forスゴ得』 新規ゲーム追加



『なでしこ書店』 小学館開催「漫祭2024」に参加



『ATIS交通情報』 夏季割引キャンペーン実施

ビジネスサポートサービス

●交通情報

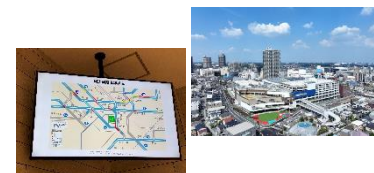
・中京テレビ放送

10月から情報番組用に放送域内の交通情報を提供。拡大縮小・情報選択を可能にしたデフォルメマップを提供するのは民放初



・「エミテラス所沢」

9月からサイネージ用
周辺道路情報を提供



●EC・ASPサービス等

・調達業務支援サービス

8月1日から「最低価格落札方式」を提供開始
10月15日からオープン型サービスを開始(予定)

ITソリューションを通じてお客様ビジネスに新しい価値を提供する

システム開発サービス



自社コンテンツ開発で培った技術・ノウハウを活かし、コンサルティングから企画・開発・運用までトータルにサービスを提供

業務支援サービス



大手通信キャリア等に対し、高度人材による上流工程の業務を常駐型で支援

その他サービス



端末を基軸に事業展開する主力サービスに付随し拡大（中古端末買取販売等）

システム開発

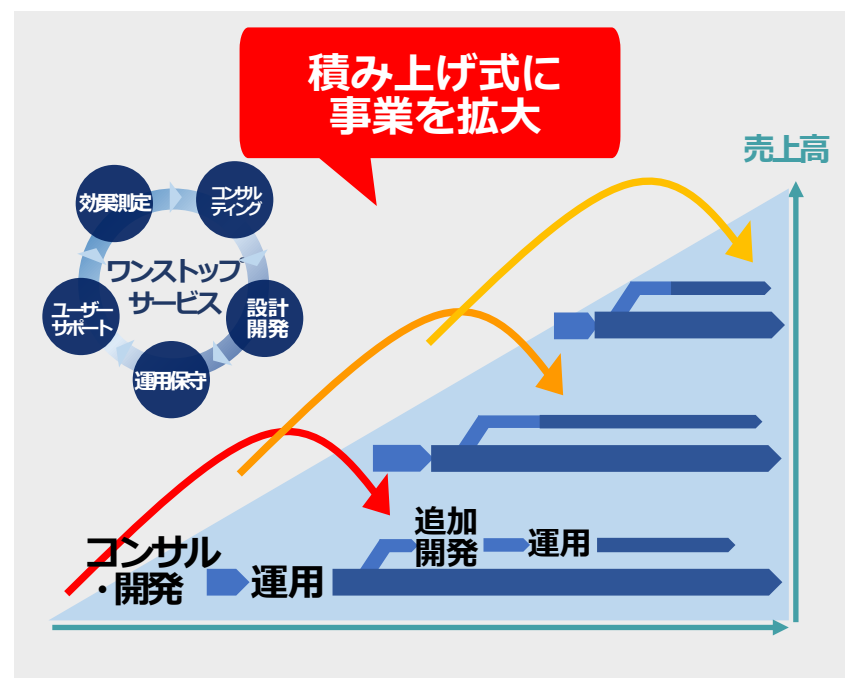
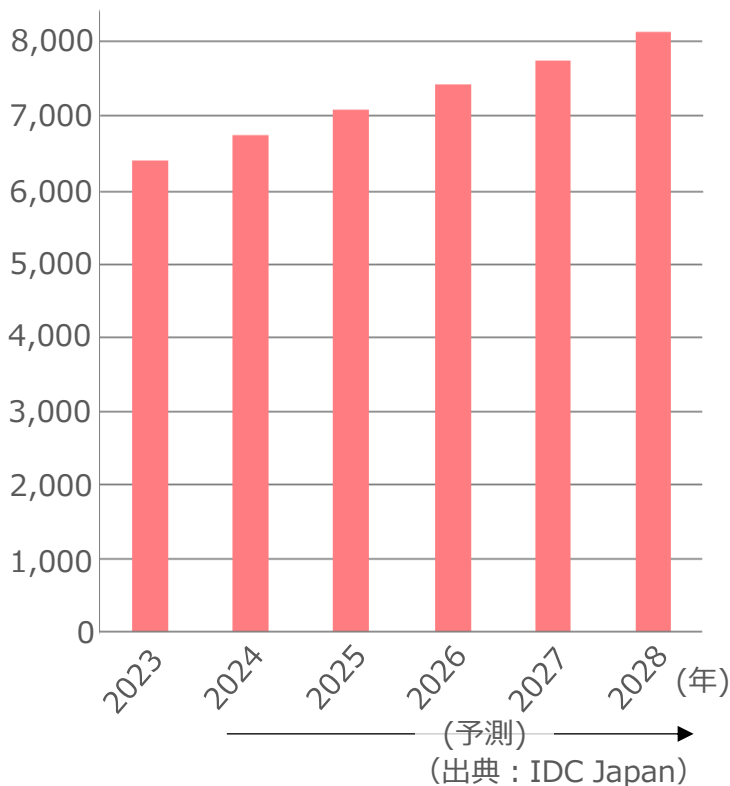
業務支援

その他

自社開発コンテンツで培ったノウハウと最新の技術を取り入れた開発力で、ラボ型開発*による大規模案件を受託し、ストック型ビジネスで積み上げ式に事業を拡大。

*専任のITエンジニアチームによる開発支援形態

国内ITサービス市場 支出額予測

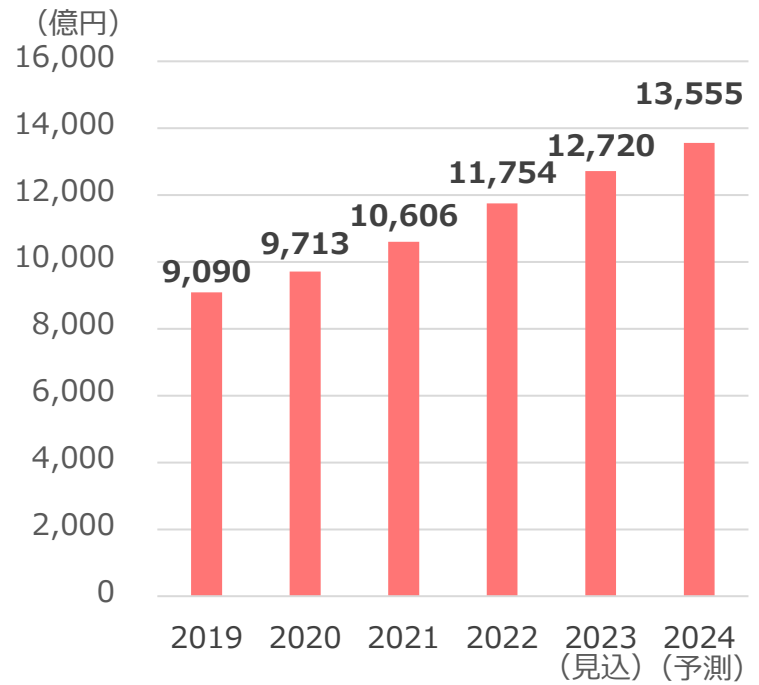


開発事例 (一部)

AI画像解析による駐車場出庫時間表示、ガス配送
電動キックボード、ヘルスケア 他多数

拡大が続く市場を背景に同サービスでは高度IT人材に特化しサービスを提供。人材への投資とチーム編成等によるサービス力の向上で大手通信キャリアを中心に支援。

デジタル人材関連サービス市場規模推移・予測



*デジタル人材育成・研修サービス、デジタル人材（IT技術者）派遣サービス、デジタル人材紹介サービスの3市場の合計
 ※事業者売上高ベース (出典：矢野経済研究所)



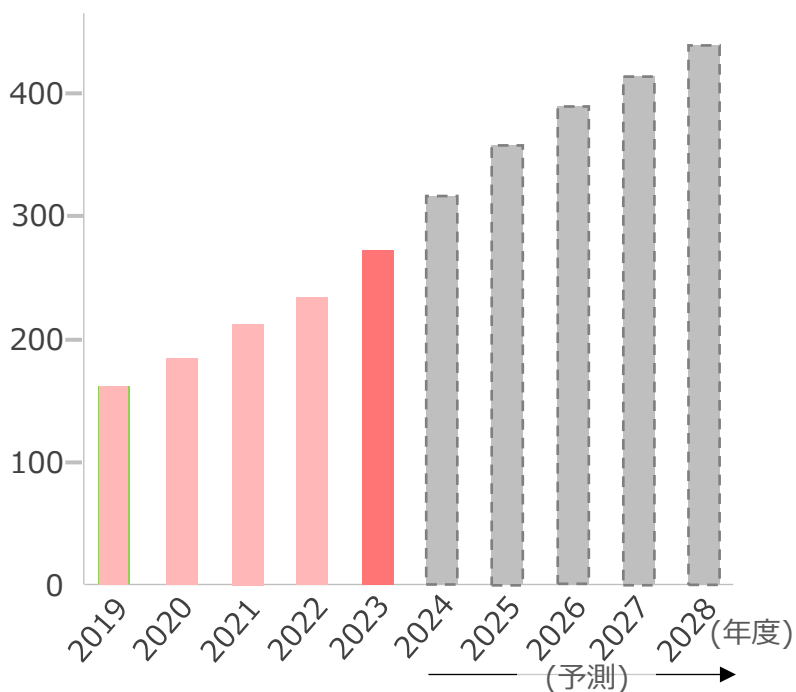
システム開発

業務支援

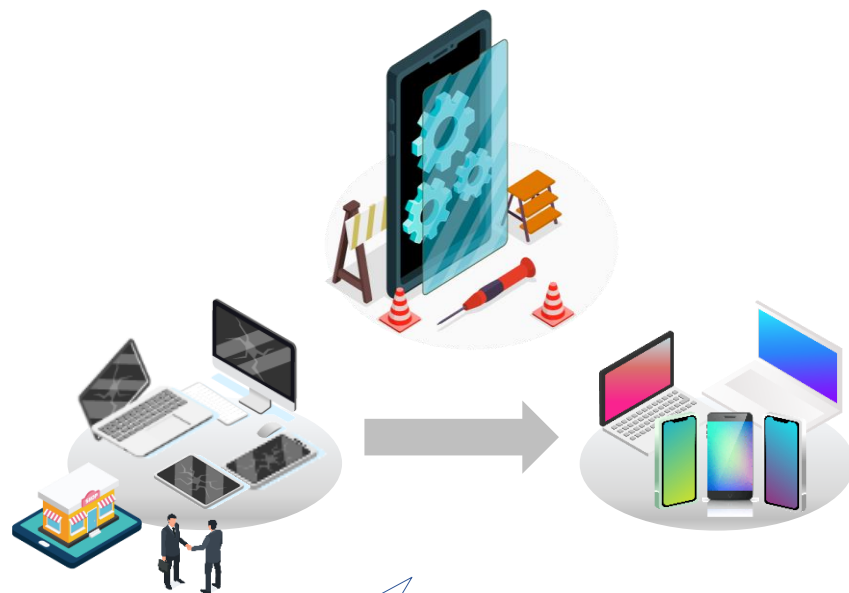
その他

主力事業に付随した同サービスの中でも特に中古端末買取販売サービスは市場拡大を背景に、全国展開する携帯取扱代理店へ営業を強化。

中古スマートフォン販売台数の推移・予測



(出典：MM総研)



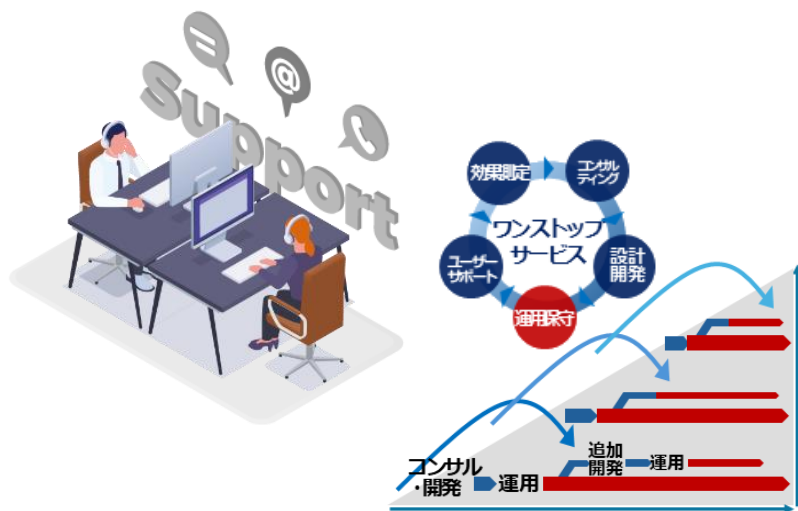
世界各国推奨ソフトによるデータ消去によるリファーマッシュで、企業の不要端末を資産化

トピックス

システム開発サービス

ワンストップサービスの大型案件受託で
運用保守の積み上げが増加

運用保守



➡ 豊富な開発実績を基に、既存顧客の
深耕による追加開発の受託と、ラボ型
開発を活かした新規顧客の開拓を推進

業務支援サービス

既存拠点で増員した他、
広島・金沢での新規支援を開始



➡ 既存拠点の増員と新規拠点の開拓を
推し進める他、DX等顧客ニーズの
高いプロジェクトを積極支援

4.連結業績予想

(単位:百万円)

	2025年5月期	前期比		2025年5月期 1Q (実績)	1Q進捗率
	今回予想	増減額	増減率 (%)		
売上高	5,310	613	13.1%	1,069	20.1%
営業利益	295	30	11.5%	1	0.6%
経常利益	300	21	7.5%	8	2.7%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	185	▲24	▲11.6%	▲10	—

●クリエイション事業

- ・定額制コンテンツの既存サービス拡大、新タイトル投入
- ・キットینگ支援の既存顧客への深耕や新たなビジネスモデルによるサービス創出

●ソリューション事業

- ・社会のDX推進に対応したシステム開発サービスの伸長
- ・業務支援サービスの伸長

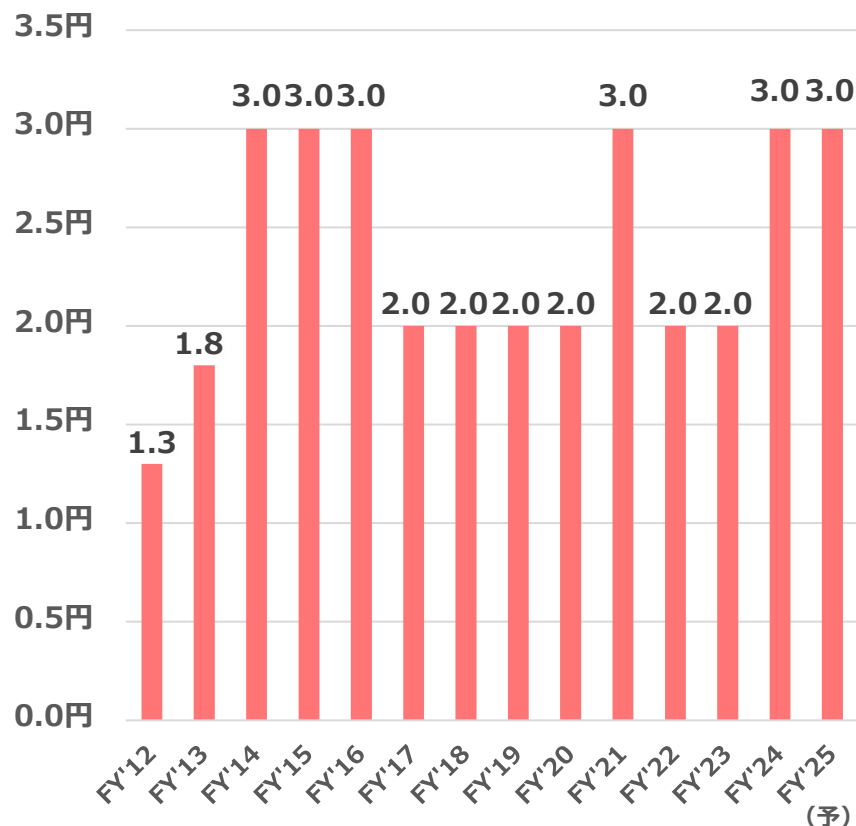
上記を中心とした取り組みにより、増収増益を図る。

2025年5月期は3円（配当性向62.5%）の予想

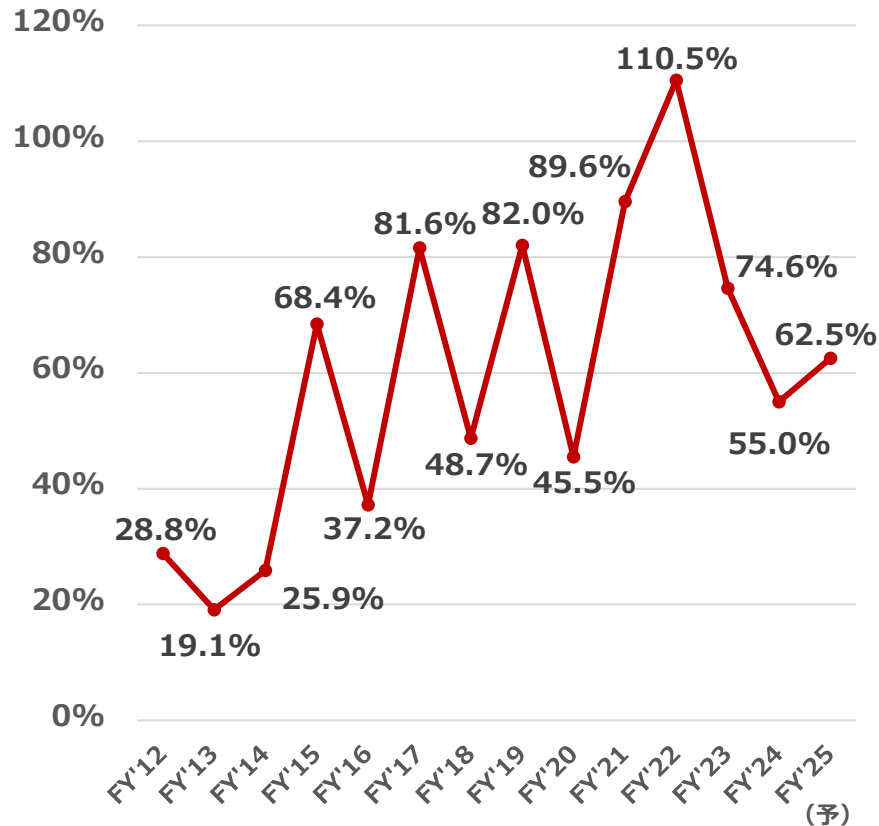
配当方針

将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保するとともに、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく中長期的な観点から総合的に勘案。

配 当



配当性向



参考

社名	日本エンタープライズ株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル
設立	1989年5月30日
資本金	11億円
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場 (4829)
従業員数	220名 ※2024年5月31日現在

役員



代表取締役会長
植田 勝典



代表取締役社長
杉山 浩一



専務取締役
田中 勝

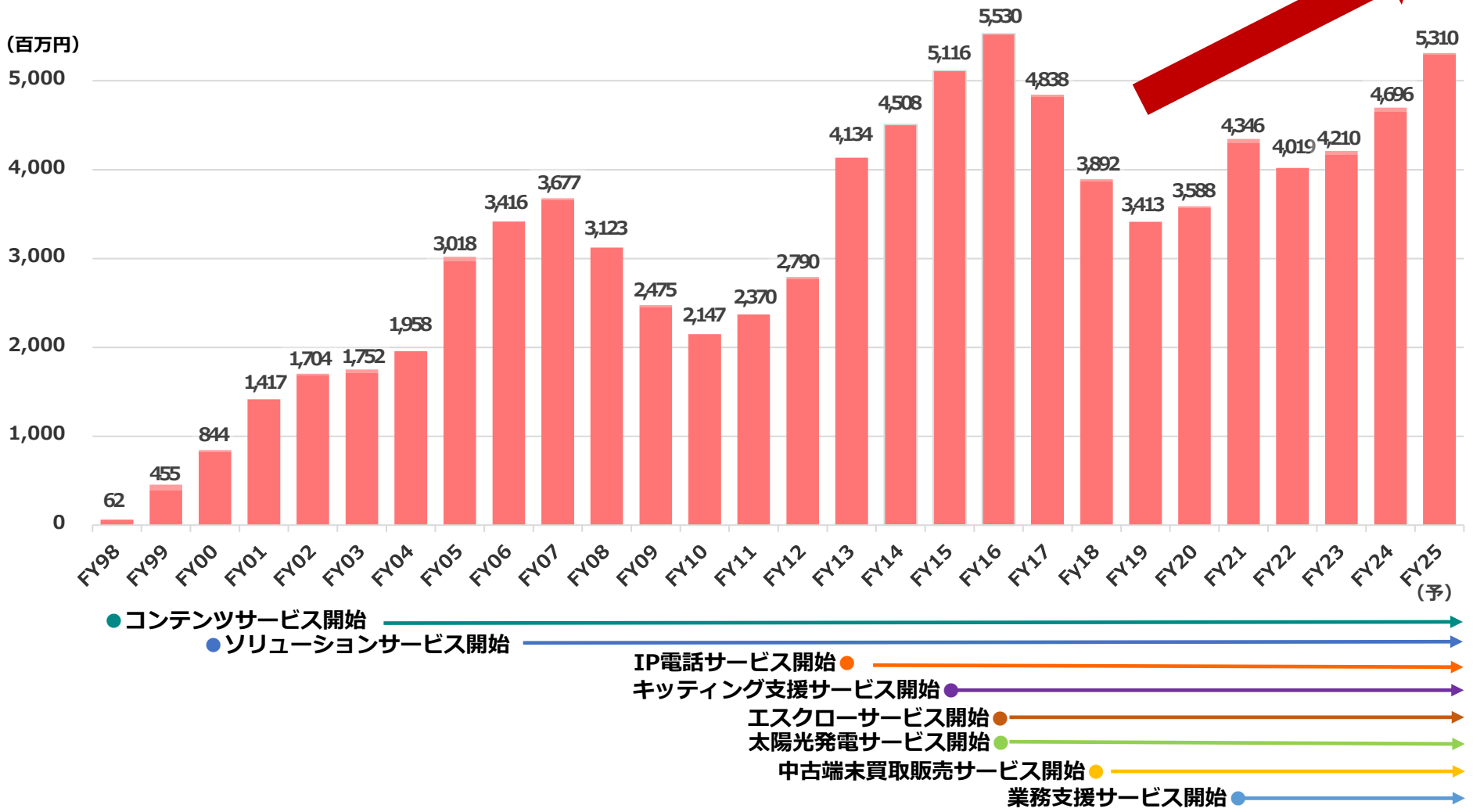


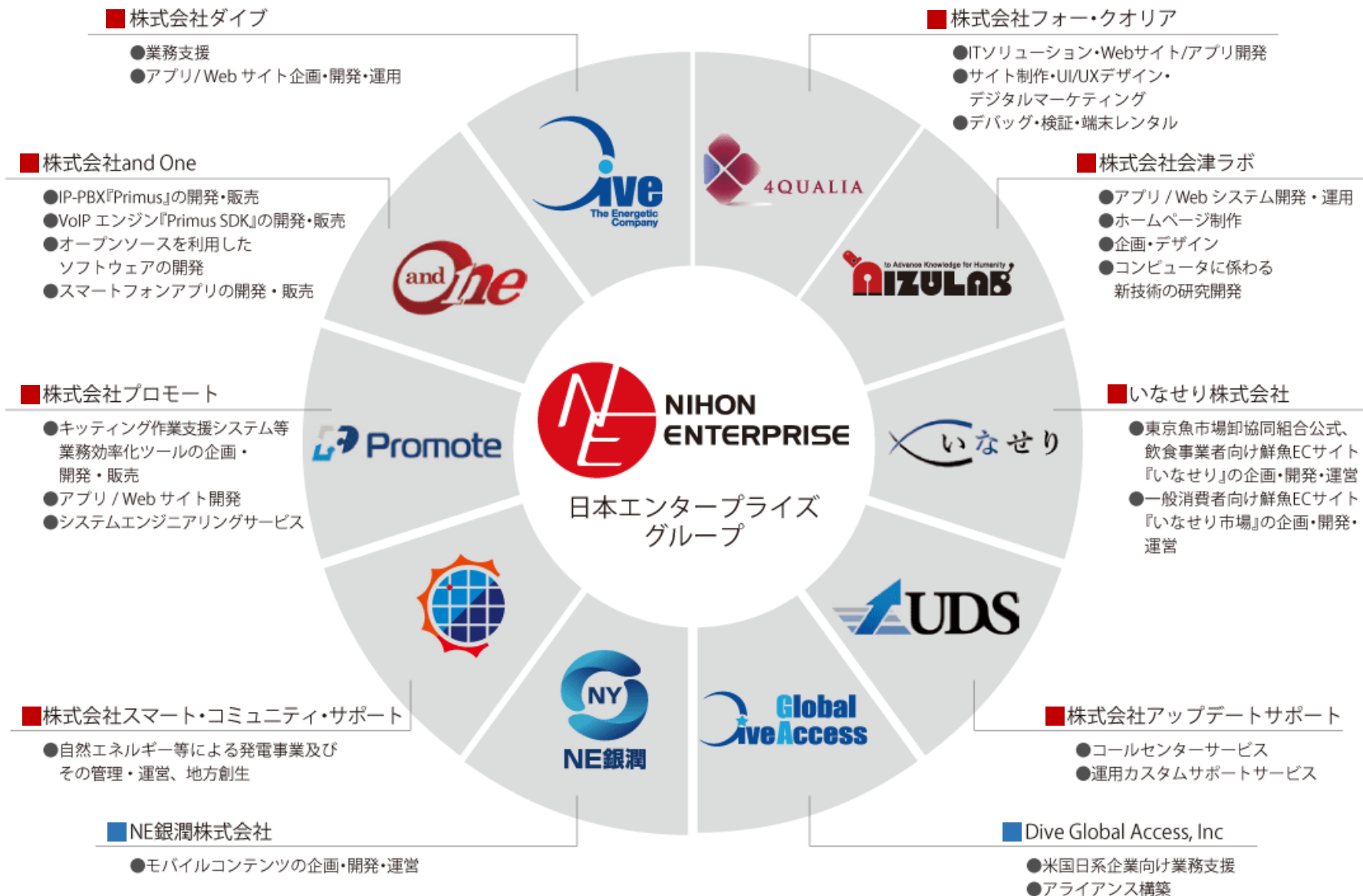
社外取締役
福田 正



社外取締役
岩田 明子

コンシューマ向けコンテンツプロバイダを起点に 法人向けソリューションへ事業領域を拡大。





■ 連結子会社8社 ■ 非連結子会社2社

フェムテックアプリ『女性のリズム手帳』



月間20万人
が利用

2013年にサービスを開始し、
現在、月間20万人が利用するフェムテックアプリ
(株)タニタのデュアルタイプ体組成計との連携にも対応
生理サイクルや基礎体温のみならず、体調や服薬の
記録管理、女医監修による各種情報も



<https://diary.kirei-r.jp/web/>



**体調の可視化で、女性特有の
健康課題に予防医療で貢献**

調達業務支援サービス

クローズ型とオープン型*により法人の調達業務を支援。入札方式の一つである競り下げ式のリバースオークションでは公明正大な取引を実現し各種企業・団体へ導入を拡大

*10月15日よりサービス開始予定



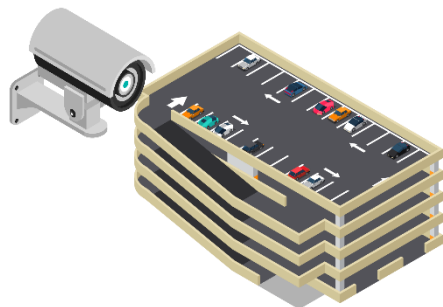
導入実績

中央省庁、国公立大学、
私立大学、公共機関 他



見積の可視化で適正価格の自動調整と公正な取引を実現

『AI画像解析による駐車場出庫時間表示』



立体駐車場内の車両状況をAI画像解析の上、出口までの所要時間を施設館内等に表示するサービス

駐車場内の混雑緩和や店舗の再利用の他、施設の最適な人員配置に貢献

導入実績

- ・テラスモール松戸
- ・イオンモール広島府中



施設利用者自身の行動選択により、渋滞緩和と経済促進を実現

持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指した取り組み



- ・ デジタル化支援サービス
エネルギー管理システムや、AIやRPA*等の技術を活用した人的作業の省力化に向けたサービスを提供
- ・ リサイクル支援サービス
スマートフォン等の不要端末を買い取り、データ消去の上で販売
- ・ 再生可能エネルギー開発
山口県宇部市にて太陽光発電による発電及び電力を販売



- ・ 多様な人材の活躍に向けた取り組み
早朝勤務制度導入、テレワーク体制構築運用、女性管理職登用、人事評価・教育制度整備、産前産後・育児・介護休暇 等
- ・ 社会貢献活動
最終利益の1%相当額を寄付金として積み立て



- ・ 経営の健全性及び透明性の確保に向けたコーポレート・ガバナンス体制の構築
- ・ 取締役及び監査役のスキルマトリクス作成
- ・ 取締役会実効性評価の実施
- ・ 企業理念に基づく企業倫理の浸透と各種法令及びコンプライアンスの徹底
- ・ すべてのステークホルダーへの的確な情報開示

*RPA: Robotic Process Automationの略

多様な人材の活躍に向けた取り組みと実績

指標	目標	実績 (FY2024)
管理職に占める女性労働者の割合	2026年5月までに 25%	13.6%
男性労働者の育児休業取得率	2026年5月までに100%	100.0%
労働者の男女の賃金の差異	2026年5月までに 80%	78.0%

給与水準引上

10%
(新卒2年間)



年間休日

124日



有休取得率

97.8%



育休復帰率

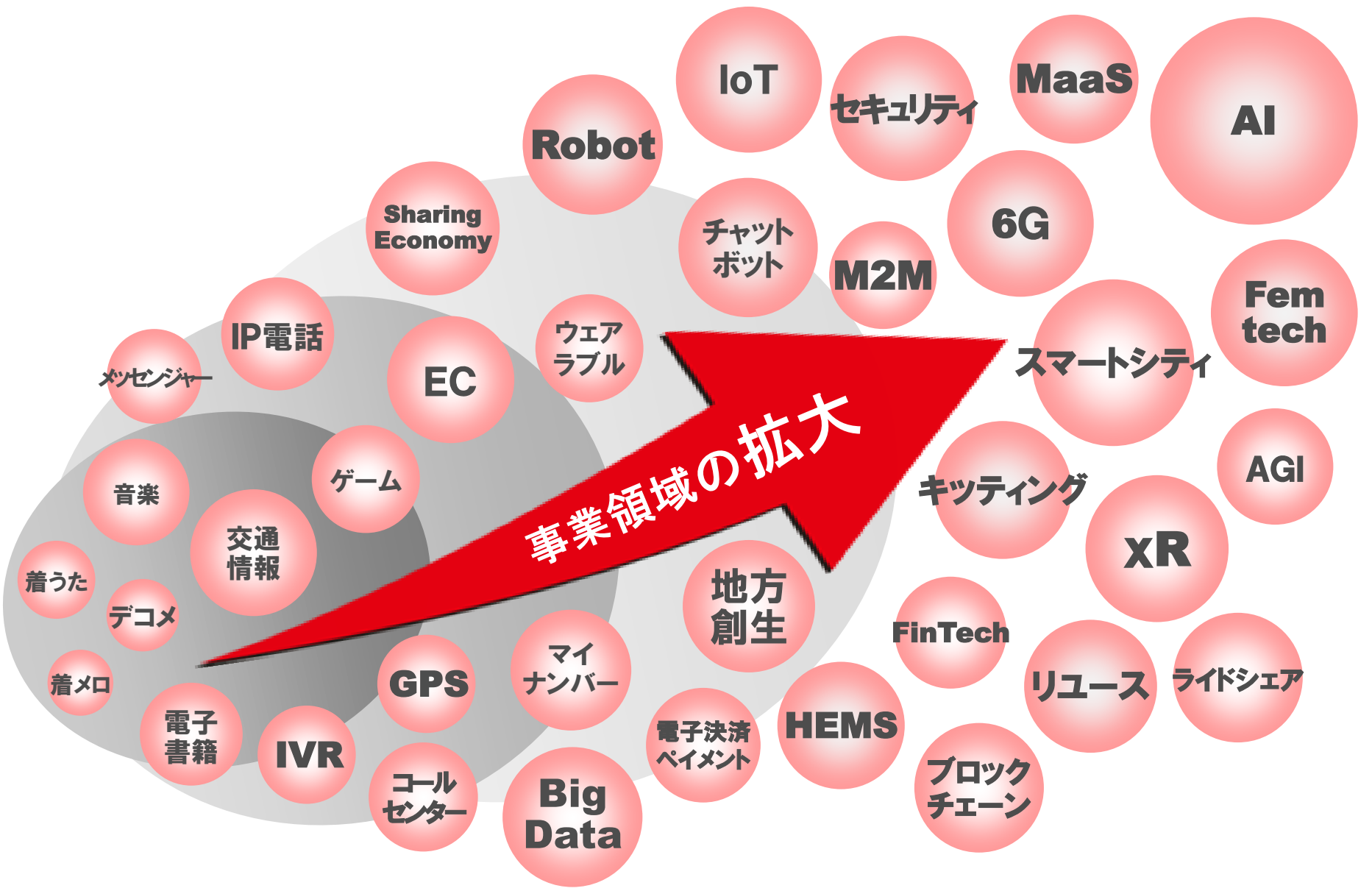
100%
(過去5年)



平均残業時間

7.9時間/月







<http://www.nihon-e.co.jp/>

※本資料に掲載された意見、予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

※本資料に掲載された数値には、10万円以下切捨て及び四捨五入による若干の計算の差異がございます。

※使用している画像・イラストはイメージです。